

森林育成事業完了検査実施要領の一部を改正する要領

森林育成事業完了検査実施要領（平成 16 年 9 月 22 日施行）の一部を次のように改正する。

改 正 後(新)	改 正 前(旧)
<p>第 1 から第 8 まで （略）</p> <p>（人工造林の検査）</p> <p>第 9 人工造林の施行地の位置については第 7、面積については第 8 により確認する。</p> <p>2 植栽本数について、次のいずれかの方法（以下「本数検査法」という）により確認する。</p> <p>（1） 施行地の面積 5 ha 当たり 1 箇所以上で、施行地内の任意の植列において、植栽木 11 本の間の延長及びその植列に直角の方向に 11 列の間の延長をそれぞれ確認し、苗間列間距離の平均値を求め、1 ha 当たりの植栽本数を算出する方法。</p> <p>（2） 施行地の面積 5 ha 当たり 1 箇所以上で、任意の場所に面積 100 m² を基準として設定した標準地内の全植栽本数を計測する方法（以下「本数検査法（2）」という）。</p> <p>（3） 施行地内における全植栽本数を計測する方法（以下「本数検査法（3）」という）。</p> <p>3 枯損苗本数を本数検査法により確認し、枯損苗本数を植栽本数で除することで枯損率を算出する。許容される率は 20%以下とし、枯損率が 20%以下である場合は植栽本数を補助対象本数とする。</p> <p>4 1 施行地内に複数の樹種が植栽されている場合には、本数の割合に基づき面積を按分して区分する。</p> <p>5 樹種、規格及び本数について、苗木受払簿等により確認する。</p> <p><u>6 広葉樹については、採取地が明らかな苗木を使用しているかを苗木受払</u></p>	<p>第 1 から第 8 まで （略）</p> <p>（人工造林の検査）</p> <p>第 9 人工造林の施行地の位置については第 7、面積については第 8 により確認する。</p> <p>2 植栽本数について、次のいずれかの方法（以下「本数検査法」という）により確認する。</p> <p>（1） 施行地の面積 5 ha 当たり 1 箇所以上で、施行地内の任意の植列において、植栽木 11 本の間の延長及びその植列に直角の方向に 11 列の間の延長をそれぞれ確認し、苗間列間距離の平均値を求め、1 ha 当たりの植栽本数を算出する方法。</p> <p>（2） 施行地の面積 5 ha 当たり 1 箇所以上で、任意の場所に面積 100 m² を基準として設定した標準地内の全植栽本数を計測する方法（以下「本数検査法（2）」という）。</p> <p>（3） 施行地内における全植栽本数を計測する方法（以下「本数検査法（3）」という）。</p> <p>3 枯損苗本数を本数検査法により確認し、枯損苗本数を植栽本数で除することで枯損率を算出する。許容される率は 20%以下とし、枯損率が 20%以下である場合は植栽本数を補助対象本数とする。</p> <p>4 1 施行地内に複数の樹種が植栽されている場合には、本数の割合に基づき面積を按分して区分する。</p> <p>5 樹種、規格及び本数について、苗木受払簿等により確認する。</p> <p>（新設）</p>

改 正 後(新)	改 正 前(旧)
<p><u>簿等により確認する。</u></p> <p><u>7</u> 人工造林（一貫作業）については、機械地拵え及びコンテナ苗の活用により、主伐と一体的に再造林が実施されているかを写真等により確認する。</p> <p>別記様式 1 から 2 まで （略）</p>	<p><u>6</u> 人工造林（一貫作業）については、機械地拵え及びコンテナ苗の活用により、主伐と一体的に再造林が実施されているかを写真等により確認する。</p> <p>別記様式 1 から 2 まで （略）</p>

別記様式第3号

森林育成事業完了検査チェックシート

申請番号:

区 分	確 認 事 項	チェック欄	備考
全 般(書類)	補助金交付申請書(別記様式第1号)に記載のある添付書類が揃っているかを確認する。		
全 般(書類)	現場監督費の(標準単価の21%)加算の有無を確認する。 ※作業員の雇用に係る契約状況の証明書(雇用契約書等)により確認する。		
全 般(書類)	社会保険等加入率(最大18%)の加算の有無を確認する。 ※作業員の社会保険(労災保険、雇用保険、健康保険、厚生年金保険、退職金共済制度)の加入状況について、社会保険等の加入実態状況調査表に基づき、保険料の払込み済証明書等により確認する。		
全 般(書類)	施行地が「特に効率的な施業が可能な森林の区域(以下、「効率的施業区域」)」「特定植栽の実施を促進すべき区域(以下、「特定植栽区域」)」に設定されているかを確認する。 なお、確認に当たっては、下記の計画等により確認すること。 効率的施業区域: 施行地が属する市町村森林整備計画 特定植栽区域: 特定間伐等及び特定母樹の増殖の実施の促進に関する基本方針		
全 般(書類)	査定係数が170となっているかを確認する。 ただし、花粉発生源対策植替えによる人工造林(一貫作業)及びこれに係る付帯施設整備については、査定係数が180となっているかを確認する。 また、「効率的施業区域」又は「特定植栽区域」内における人工造林(2,000本/ha以下)及び、これに係る下刈り(3回目まで)についても、査定係数が180となっているかを確認する。		
全 般(書類)	一部でもボランティアによる施業を含む場合、民間事業体であっても実行経費との比較を実施しているかを確認する。		
全 般(書類)	事業主体は、経営計画策定者であるか(策定者からの委任により、経営計画策定者以外の者が代理申請を行う場合であっても、事業主体はあくまで経営計画策定者である)		
全 般(書類)	現場着手日以前に、森林経営計画に位置づけられているかを確認する。(計画箇所、計画時期及び事業種)		
全 般(書類)	電話等により、森林所有者の同意を確認する。(森林所有者と事業主体が同じである場合は不要) 【森林所有者名: 】 【確認年月日: 】 【同意の確認方法: 】 【連絡先(電話番号等): 】		
全 般(書類)	市町村が請負に付して実行した場合及びボランティア活動等社会奉仕により事業を実行した場合の補助金額は、標準経費と実行経費とのいずれか低い額に査定係数の100分の1と補助率を乗じた額となっているかを確認する。		
全 般(書類)	市町村職員による直営事業の場合は、標準単価から算出される標準経費を採用しているかを確認する。(市町村が事業主体であっても、請負に付していない場合は標準経費を採用して良い。)		
全 般(書類)	事前計画が適切に提出されているかを確認する。		
全 般(書類)	計画策定者と事業主体が一致するかを確認する。 ※計画策定者が森林所有者Aで、森林組合Bが現場作業及び代理申請を行う場合、事業主体は森林所有者Aである。		
全 般(書類)	森林所有者以外の者が事業主体である場合、森林所有者の従事の有無について確認する。従事している場合は、実施要領第5と照合し授託の可否を確認する。		

別記様式第3号

森林育成事業完了検査チェックシート

申請番号:

区 分	確 認 事 項	チェック欄	備考
全 般(書類)	補助金交付申請書(別記様式第1号)に記載のある添付書類が揃っているかを確認する。		
全 般(書類)	現場監督費の(標準単価の21%)加算の有無を確認する。 ※作業員の雇用に係る契約状況の証明書(雇用契約書等)により確認する。		
全 般(書類)	社会保険等加入率(最大18%)の加算の有無を確認する。 ※作業員の社会保険(労災保険、雇用保険、健康保険、厚生年金保険、退職金共済制度)の加入状況について、社会保険等の加入実態状況調査表に基づき、保険料の払込み済証明書等により確認する。		
全 般(書類)	施行地が「特に効率的な施業が可能な森林の区域(以下、「効率的施業区域」)」「特定植栽の実施を促進すべき区域(以下、「特定植栽区域」)に設定されているかを確認する。 なお、確認に当たっては、下記の計画等により確認すること。 効率的施業区域: 施行地が属する市町村森林整備計画 特定植栽区域: 特定間伐等及び特定母樹の増殖の実施の促進に関する基本方針		
全 般(書類)	査定係数が170となっているかを確認する。 ただし、花粉発生源対策植替えによる人工造林(一貫作業)及びこれに係る付帯施設整備については、査定係数が180となっているかを確認する。 また、「効率的施業区域」又は「特定植栽区域」内における人工造林(2,000本/ha以下)及び、これに係る下刈り(3回目まで)についても、査定係数が180となっているかを確認する。		
全 般(書類)	一部でもボランティアによる施業を含む場合、民間事業体であっても実行経費との比較を実施しているかを確認する。		
全 般(書類)	事業主体は、経営計画策定者であるか(策定者からの委任により、経営計画策定者以外の者が代理申請を行う場合であっても、事業主体はあくまで経営計画策定者である)		
全 般(書類)	現場着手日以前に、森林経営計画に位置づけられているかを確認する。(計画箇所、計画時期及び事業種)。		
全 般(書類)	電話等により、森林所有者の同意を確認する。(森林所有者と事業主体が同じである場合は不要) 【森林所有者名: 〽 【確認年月日: 〽 【同意の確認方法: 〽 【連絡先(電話番号等): 〽		
全 般(書類)	市町村が請負に付して実行した場合及びボランティア活動等社会奉仕により事業を実行した場合の補助金額は、標準経費と実行経費とのいずれか低い額に査定係数の100分の1と補助率を乗じた額となっているかを確認する。		
全 般(書類)	市町村職員による直営事業の場合は、標準単価から算出される標準経費を採用しているかを確認する。(市町村が事業主体であっても、請負に付していない場合は標準経費を採用して良い。)		
全 般(書類)	事前計画が適切に提出されているかを確認する。		
全 般(書類)	計画策定者と事業主体が一致するかを確認する。 ※計画策定者が森林所有者Aで、森林組合Bが現場作業及び代理申請を行う場合、事業主体は森林所有者Aである。		
全 般(書類)	森林所有者以外の者が事業主体である場合、森林所有者の従事の有無について確認する。従事している場合は、実施要領第5と照合し採択の可否を確認する。		

改 正 後(新)				改 正 前(旧)			
全 般(書類)	申請番号(9桁)は、事務所コード(1桁)＋申請者コード(4桁)＋期次コード(1桁)＋任意の3桁となっているかを確認する。			全 般(書類)	申請番号(9桁)は、事務所コード(1桁)＋申請者コード(4桁)＋期次コード(1桁)＋任意の3桁となっているかを確認する。		
全 般(書類)	【間伐・更新伐以外】申請番号(9桁)は、事務所コード(1桁)＋申請者コード(4桁)＋期次コード(1桁)＋「施行地毎に同一の任意の3桁」となっているかを確認する。			全 般(書類)	【間伐・更新伐以外】申請番号(9桁)は、事務所コード(1桁)＋申請者コード(4桁)＋期次コード(1桁)＋「施行地毎に同一の任意の3桁」となっているかを確認する。		
全 般(書類)	【間伐・更新伐】申請番号(9桁)は、事務所コード(1桁)＋申請者コード(4桁)＋期次コード(1桁)＋「経営計画毎に同一の任意の3桁」となっているかを確認する。			全 般(書類)	【間伐・更新伐】申請番号(9桁)は、事務所コード(1桁)＋申請者コード(4桁)＋期次コード(1桁)＋「経営計画毎に同一の任意の3桁」となっているかを確認する。		
全 般(書類)	【間伐・更新伐】申請番号について、査定単位(標準単価を選択するに当たり、搬出材積を区分した施行地のまとまり)毎に、枝番で「ABC…」と区分されているかを確認する。			全 般(書類)	【間伐・更新伐】申請番号について、査定単位(標準単価を選択するに当たり、搬出材積を区分した施行地のまとまり)毎に、枝番で「ABC…」と区分されているかを確認する。		
全 般(書類)	現に認定を受けている森林経営計画と旧森林経営計画の計画期間にまたがって行われた間伐及び更新伐の施行地について、面積及び搬出材積を現計画に基づくものとして取り扱う場合、現計画と旧計画に継続性があり、間伐及び更新伐が両計画に計画されているかを確認する。			全 般(書類)	現に認定を受けている森林経営計画と旧森林経営計画の計画期間にまたがって行われた間伐及び更新伐の施行地について、面積及び搬出材積を現計画に基づくものとして取り扱う場合、現計画と旧計画に継続性があり、間伐及び更新伐が両計画に計画されているかを確認する。		
全 般(書類)	他の国及び県の補助事業に重複して申請がなされていないかを確認する。			全 般(書類)	他の国及び県の補助事業に重複して申請がなされていないかを確認する。		
全 般(書類)	保安林に指定されている場合、森林法に基づく許可申請又は届出が適切に実施されているかを確認する。			全 般(書類)	保安林に指定されている場合、森林法に基づく許可申請又は届出が適切に実施されているかを確認する。		
全 般(書類)	着工年月日は現場着手日(請負の場合は契約締結日)、完了年月日は現地完了日(請負の場合は事業主体が実施する完了検査日)となっているかを確認する。			全 般(書類)	着工年月日は現場着手日(請負の場合は契約締結日)、完了年月日は現地完了日(請負の場合は事業主体が実施する完了検査日)となっているかを確認する。		
全 般(書類)	課税事業体は、消費税抜きの標準単価を適用しているかを確認する。 免税事業体は、消費税込みの標準単価を適用しているかを確認する。 ※課税事業体が消費税込みの標準単価を選択した場合、翌年度に消費税相当額を返還する必要があります。			全 般(書類)	課税事業体は、消費税抜きの標準単価を適用しているかを確認する。 免税事業体は、消費税込みの標準単価を適用しているかを確認する。 ※課税事業体が消費税込みの標準単価を選択した場合、翌年度に消費税相当額を返還する必要があります。		
全 般(書類)	写真管理基準に基づき、写真が整理されていることを確認する。			全 般(書類)	写真管理基準に基づき、写真が整理されていることを確認する。		
全 般(書類)	森林経営計画に、当該施行地において、当該施業が計画されているかを確認する。(保育間伐・間伐⇒「間伐」、更新伐⇒「主伐」、森林作業道⇒「図面添付」)。			全 般(書類)	森林経営計画に、当該施行地において、当該施業が計画されているかを確認する。(保育間伐・間伐⇒「間伐」、更新伐⇒「主伐」、森林作業道⇒「図面添付」)。		
全 般(書類)	【除伐、保育間伐、間伐、更新伐】過去5年以内に同一施行地において国庫補助事業による除伐、保育間伐、間伐、更新伐を実施していないことを確認する。			全 般(書類)	【除伐、保育間伐、間伐、更新伐】過去5年以内に同一施行地において国庫補助事業による除伐、保育間伐、間伐、更新伐を実施していないことを確認する。		
全 般(書類)	補助金交付申請額の累計額が、配分額を超過していないことを確認する。			全 般(書類)	補助金交付申請額の累計額が、配分額を超過していないことを確認する。		
全 般(書類)	林齢制限等をクリアしているかを確認する。 ・下刈り 原則6年生(3回)以下 ・除伐 25年生以下 ・保育間伐 60年生以下 ・間伐 60年生以下 ・更新伐 90年生以下			全 般(書類)	林齢制限等をクリアしているかを確認する。 ・下刈り 原則6年生(3回)以下 ・除伐 25年生以下 ・保育間伐 60年生以下 ・間伐 60年生以下 ・更新伐 90年生以下		
全 般(書類)	面積(ha)について、小数点第2位まで(第3位以下切り捨て)入力されているかを確認する。 また、延長(m)については、整数止め(小数点第1位以下切り捨て)で入力されているかを確認する。			全 般(書類)	面積(ha)について、小数点第2位まで(第3位以下切り捨て)入力されているかを確認する。 また、延長(m)については、整数止め(小数点第1位以下切り捨て)で入力されているかを確認する。		

全 般(書類・現地)	既設作業道(単独事業の作業道も含む)の面積が控除されているかを確認する。 ※間伐・更新伐の実施と同時に開設している場合には、当該面積も含めて良い。 なお、森林作業道の敷地面積は延長と幅員を乗じた値とし、延長及び幅員は台帳、開設時の施業図、測量データ等により確認する。		
全 般(書類・現地)	施行地内の主林木が存在しない箇所であって1箇所の面積が0.01ha以上であるものは除地とし、施業図にその位置及び面積が記載されているか、補助対象面積に含まれていないかを確認する。		
全 般(現地)	下記について、現地検査結果を施業図(実測図)に記入する。 (1) 検測した線又は検測点と検測結果 (2) 標準地又は検定した苗間列間のおよその位置と調査結果 (3) 面積の再計算結果(除地の面積や、既設の森林作業道の敷地面積を含む) (4) その他確認事項 (5) 現地検査において、検査員が踏査した経路		
全 般(現地)	現地検査を実施した場合には、状況写真を施行地ごとに検査項目(測線、延長、植栽本数、伐採本数等)当たり1枚以上撮影し、検査調書に添付する。		
全 般(現地)	現地検査を実施し、写真に位置情報が記録されていない場合、写真撮影位置図を作成し、検査調書に添付する。		
人工造林(書類)	(農地の場合)農地転用許可又は非農地証明を受けているかを確認する。		
人工造林(書類)	1施行地内に複数の樹種が植栽されている場合には、本数の割合に基づき面積を按分する。		
人工造林(書類)	植栽密度及び樹種について、標準単価の選択が適切か確認する。		
人工造林(書類)	人工造林(一貫作業)については、機械地拵え及びコンテナ苗の活用により、主伐と一体的に再造林が実施されているかを写真等により確認する。		
人工造林(書類)	2,500本・3,000本/ha植えの単価が適用されている場合、当該地に保安林指定に係る指定施業要件が設定されているかを確認する。 ※当該単価は指定施業要件設定地のみ適用可能		
人工造林(書類)	「効率的施業区域」「特定植栽区域」に設定されている施行地において、2,000本/ha以下の人工造林の単価が適用されている場合、査定係数が180になっているか確認する。		
人工造林(書類・現地)	苗木受払簿等により苗木の樹種及び本数を確認する。 ※苗木以外の資材は購入伝票等で確認する。		
人工造林(書類・現地)	広葉樹については、苗木受払簿等により採取地が明らかであるか確認する。 ※採取地となる都道府県を確認。		
人工造林(書類・現地)	位置、面積、植栽本数が適切かを確認する。		
人工造林(現地)	本数検査法により、植栽本数を確認する。		
人工造林(現地)	本数検査法により、枯損率が20%以下であることを確認する。		
特殊地拵え(書類)	1ha当たりの蓄積を、森林簿、森林調査又は隣接の同一条件地の状況から確認する。		
特殊地拵え(書類・現地)	位置、面積が適切かを確認する。		
下刈り(書類)	2回刈の場合、5年生以下であることを確認する。		

全 般(書類・現地)	既設作業道(単独事業の作業道も含む)の面積が控除されているかを確認する。 ※間伐・更新伐の実施と同時に開設している場合には、当該面積も含めて良い。 なお、森林作業道の敷地面積は延長と幅員を乗じた値とし、延長及び幅員は台帳、開設時の施業図、測量データ等により確認する。		
全 般(書類・現地)	施行地内の主林木が存在しない箇所であって1箇所の面積が0.01ha以上であるものは除地とし、施業図にその位置及び面積が記載されているか、補助対象面積に含まれていないかを確認する。		
全 般(現地)	下記について、現地検査結果を施業図(実測図)に記入する。 (1) 検測した線又は検測点と検測結果 (2) 標準地又は検定した苗間列間のおよその位置と調査結果 (3) 面積の再計算結果(除地の面積や、既設の森林作業道の敷地面積を含む) (4) その他確認事項 (5) 現地検査において、検査員が踏査した経路		
全 般(現地)	現地検査を実施した場合には、状況写真を施行地ごとに検査項目(測線、延長、植栽本数、伐採本数等)当たり1枚以上撮影し、検査調書に添付する。		
全 般(現地)	現地検査を実施し、写真に位置情報が記録されていない場合、写真撮影位置図を作成し、検査調書に添付する。		
人工造林(書類)	(農地の場合)農地転用許可又は非農地証明を受けているかを確認する。		
人工造林(書類)	1施行地内に複数の樹種が植栽されている場合には、本数の割合に基づき面積を按分する。		
人工造林(書類)	植栽密度及び樹種について、標準単価の選択が適切か確認する。		
人工造林(書類)	人工造林(一貫作業)については、機械地拵え及びコンテナ苗の活用により、主伐と一体的に再造林が実施されているかを写真等により確認する。		
人工造林(書類)	2,500本・3,000本/ha植えの単価が適用されている場合、当該地に保安林指定に係る指定施業要件が設定されているかを確認する。 ※当該単価は指定施業要件設定地のみ適用可能		
人工造林(書類)	「効率的施業区域」「特定植栽区域」に設定されている施行地において、2,000本/ha以下の人工造林の単価が適用されている場合、査定係数が180になっているか確認する。		
人工造林(書類・現地)	苗木受払簿等により苗木の樹種及び本数を確認する。 ※苗木以外の資材は購入伝票等で確認する。		
人工造林(書類・現地)	位置、面積、植栽本数が適切かを確認する。		
人工造林(現地)	本数検査法により、植栽本数を確認する。		
人工造林(現地)	本数検査法により、枯損率が20%以下であることを確認する。		
特殊地拵え(書類)	1ha当たりの蓄積を、森林簿、森林調査又は隣接の同一条件地の状況から確認する。		
特殊地拵え(書類・現地)	位置、面積が適切かを確認する。		
下刈り(書類)	2回刈の場合、5年生以下であることを確認する。		

改正後(新)	改正前(旧)
以下（略）	以下（略）

附 則

- 1 この要領は、令和7年7月18日から施行する。
- 2 この要領の施行日前に受理した申請に係る検査の実施については、なお従前の例による。